

FP 技能士 3 級 資格試験

模擬試験 II

解答・解説

〈学科〉

【第1問】

問1 解答 1 p16

税理士資格を有しないFPは**有償**でも**無償**でも、**税務代理や書類作成、税務相談**に応じることはできません。

問2 解答 2 p41

介護保険では**40歳以上65歳未満の人は第2号被保険者**となります。第2号被保険者が介護保険の給付を受けるための要件は、「**老化に起因する疾病や末期ガン**によって介護が必要となる」ことであり、交通事故による場合は支給できません。

問3 解答 1 p57

加給年金は、被保険者期間が**240ヵ月以上**あること、生計維持関係に有る**65歳未満の配偶者や子**（18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子など）がいること、が支給要件になるため、一般的に年金の**家族手当や扶養手当**ともいいます。

問4 解答 1 p43

設問のとおりです。

問5 解答 2 p33

老後資金運用のポイントは、一般的には**安全性**を重視します。ただし、余裕資金がある場合は収益性を重視することもできます。また急な出費に対応できるよう**流動性**も求められます。

問6 解答 2 p78

予定利率は、保険会社が資産運用によって得られる予想収益の割合であるため、**予定利率が低いほど保険料は高くなります**。

問7 解答 2 p95

増額・付帯部分については新規加入と同様の扱いになるため、**新たに告知(診査)をする必要があります**。

問8 解答 1 p89

簡易保険は、「小口・月掛け・無審査」が基本となっており、加入に際して医師の診察は必要ありませんが、最低限の健康状態に関する告知は必要です。

問 9 解答 2 p102

終身保険や養老保険は貯蓄性の高い保険であるため、**保険料積立金**として全額資産計上されます。

問 10 解答 2 p109

自動車賠償責任保険は、**対人賠償のみ**が補償されます。

問 11 解答 2 p126

全国企業短期経済観測調査（日銀短観）は、日本銀行が**年 4 回（3、6、9、12 月）**に行っています。企業が今の業況と 3 ヶ月後の業況の予想を「良い」「さほど良くない」「悪い」の 3 つの中から、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差引いた数値（DI）により景気を判断するものです。

問 12 解答 2 p160

公募株式投資信託の普通分配金は、記述のように 10%の軽減税率が適用されますが、公社債投資信託の分配金については、**利子所得**として**20%の源泉分離課税**がなされます。

問 13 解答 1 p138

設問のとおりです。なお、金融債には**利付金融債**と**割引金融債**があります。

問 14 解答 2 p163

外貨建て MMF は外貨で運用される**公社債投資信託**であり、株式を組入れることはできません。

問 15 解答 1 p167

記述のとおりです。なお、預金保険制度の保護の対象とならない主な金融商品は、**外貨預金、譲渡性預金(CD)、ヒット、スーパーヒット、保護預り専用以外の割引金融債・利付金融債、抵当証券**等です。**決済性預金**については、**全額保護**されることになっています。

問 16 解答 1 p177

個人の所得に対する税金には、所得税や住民税などがあり、資産の移転に対する税金として相続税、贈与税、固定資産税などがあります。

所得に対する税金	所得税、法人税、住民税、事業税
消費に対する税金	消費税、酒税、たばこ税
資産の移転に対する税金	相続税、贈与税、固定資産税
流通に対する税金	不動産取得税、登録免許税、印紙税

問 17 解答 2 p177

所得税の計算における**収入金額**とは、その年において**収入すべきことが確定した金額**であり、**未収のものも含まれます。**

問 18 解答 1 p185

不動産の貸付けは、事業的規模か否かにかかわらず不動産所得となります。

問 19 解答 2 p188

雑所得となる公的年金等には、国民年金、厚生年金等がありますが、遺族基礎年金、遺族厚生年金については、非課税となっています。

問 20 解答 1 p194

所得控除のうち、**小規模企業共済等掛金控除、社会保険料控除は、支払った掛金（保険料）の全額が控除額の対象**となります。

問 21 解答 1 p225

買主は**瑕疵があることを知ったときから1年以内であれば、売主に対して損害賠償の請求**をすることができます。なお、**瑕疵のために契約目的を達することができない場合**に限って**契約の解除**が認められています。

問 22 解答 1 p234

「建物の区分所有等に関する法律」(区分所有法)において、**規約の設定・変更・廃止には区分所有者および議決権の 3/4 以上の賛成**が必要です。

問 23 解答 2 p236

事業用借地権は、**事業用建物の所有を目的として、存続期間が 10 年以上 20 年以下の範囲内で設定される借地権**です。

問 24 解答 2 p241

12 種類の用途地域のうち、**工業専用地域では住宅の建築が認められていません**。

問 25 解答 2 p271

設問は、等価交換方式の全部譲渡方式についての記述です。**部分譲渡方式**とは、**建物の完成後に、土地所有者が土地の一部をデベロッパーに譲渡し、その金額に相当する部分の建物の譲渡を受ける方式**です。

問 26 解答 1 p311

法人から個人への贈与があった場合は、一時所得または給与所得として、**所得税・住民税の課税対象**となります。

問 27 解答 2 p281

代襲相続の原因となるのは、①相続人が被相続人より**先に死亡**している②相続人が**欠格者**である③相続人が**廃除**されている場合だけです。相続の**放棄は最初から相続人でなかったもの**とされていますので、**代襲はしません**。

問 28 解答 2 p281

民法上、相続人は、自分が相続人であるということを知った時から**3 ヶ月以内**に**限定承認**や**相続の放棄**の意思表示をしなければなりません。**家庭裁判所の申述**により意思表示をしますが、何もしない場合は単純承認とみなされます。

問 29 解答 2 p293

被相続人が保険料を負担している保険契約で、死亡保険金が支給された場合は相続税の対象となります。**法定相続人がその保険金を取得したときは相続人全員で500万円×法定相続人の数まで、非課税の適用を受けられます。**ただし、**法定相続人でない者が取得したときは非課税の適用はありません。**従って、この設例の場合は相続税の課税価格に算入される金額は3,000万円となります。

問 30 解答 2 p315

相続時精算課税制度の規定は親と子の1対1の関係となります。父と母、兄弟姉妹でそれぞれ別々の規定（暦年課税贈与と相続時精算課税贈与）を適用できるので、父親 Aさんと次男 Cさんも相続時精算課税制度を利用することができます。

【第2問】

問 31 解答 3 p21

毎年の積立額から将来の額を求めるのは**年金終価係数**で、一定の金額を取り崩すために必要な年金原資を求めることができるのは**年金現価係数**です。

問 32 解答 3 p35

広義の社会保険制度の中に狭義の**社会保険**と**労働保険**とがあります。社会保険で受けられる給付は、医療（**医療保険**）、老後（**年金保険**）、介護（**介護保険**）です。一方労働保険では業務上の災害（**労働者災害補償保険**）と失業等（**雇用保険**）に対して給付されます。

問 33 解答 2 p51

第2号被保険者は給与から年金保険料を徴収されています。第3号被保険者は届出により納付の義務はありません。国民年金保険料を納付しなければならないのは、**第1号被保険者**と**60歳を超えた任意加入被保険者**です。

問 34 解答 2 p67

第1号被保険者が加入できる上乘せ年金の1つに**国民年金基金**があります。都道府県に1つずつあり、その地域に住んでいる人が加入できる**地域型**と同じ種類の事業や業務に就いている人が加入できる**職能型**があります。

問 35 解答 2 p25

住宅取得する際に必要な自己資金の目安は、**頭金 20%、諸経費 10%**、合わせて**30%**です。さらに、住宅購入後にかかる費用も考えた上で、資金計画を立てる必要があります。

問 36 解答 3 p74

ソルベンシーマージン比率は、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる保険会社の**支払余力**を表し、**200%未満**になると**早期是正措置**が発動され、**0%未満**になると**業務の一部または全部の停止命令措置**がとられます。

問 37 解答 1 p94

払済保険とは、以後の保険料の払込みを中止して、その時点の解約返戻金を使って一時払い養老保険もしくは元の契約と同じ種類の保険に切替えたものをいいます。**保険期間は元の契約と変わりませんが、保険額は少なくなります。**

問 38 解答 1 p88

特定疾病保障保険は、がん・急性心筋梗塞・脳卒中について、疾病の診断があったときに保険金が支払われる保険です。生前に保険金を受取ることなく死亡した場合には、その原因を問わず死亡保険金が支払われます。

問 39 解答 1 p74、105

損害保険も生命保険と同様に**大数の法則**や**収支相等の原則**によって成り立っています。さらに、損害保険独自のものとして、給付・反対給付均等の原則（レクシスの原則）と利得禁止の原則があります。

問 40 解答 2 p109

地震保険は単独で加入することはできず、火災保険とセットで加入します。主契約である火災保険の保険金額の**30%～50%**の範囲内で設定しますが、**建物 5,000 万円、家財 1,000 万円**が上限となります。住宅および家財が対象となりますが、通貨や有価証券、**30 万円を超える貴金属・宝石・書画・骨董品等は対象外**になります。

問 41 解答 1 p129

日本銀行の金融政策は、**①公定歩合操作②公開市場操作③預金準備率操作**の3つがあります。設問は公開市場操作についての記述で、景気後退時に行う「買いオペレーション」に関して述べています。

逆に景気が過熱気味の場合は、国債などを売ることにより貨幣供給量を減らし、景気の過熱を冷まします。これを「**売りオペレーション**」といいます。

問 42 解答 1 p124

経済活動は「生産」「支出」「分配（所得）」の循環を繰り返しています。「生産」「支出」「分配」は同じモノを異なる面から見たものなので、それぞれの価値は当然等しくなります。これを「**三面等価の原則**」とよんでいます。

問 43 解答 3 p151

転換社債型新株予約権付社債等を除き、一般の債券の売却益は原則として**非課税**です。

問 44 解答 1 p141

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所**第1部に上場**されている**全銘柄**を対象としており、その特徴は上場株式数でウェイトをつけた時価総額指数（加重平均）となっています。なお、平成18年に浮動株指数が導入されました。

問 45 解答 2 p165

オプションとは、株式、債券、商品等の特定の資産（原資産）をあらかじめ決められた価格で売るまたは買う**権利**のことを指し、この権利自体を売買するのが**オプション取引**です。なお、オプションの**買い手**は権利を放棄することができるため**損失が限定**される一方、**売り手**は権利行使された場合には応じる義務があり**損失は条件により増大**します。**コール・オプション**とは原資産を権利行使価格で**買う権利**、**プット・オプション**は原資産を権利行使価格で**売る権利**のことです。

問 46 解答 1 p185

取得した**減価償却資産**について、**使用可能期間が1年未満**または**取得価額が10万円未満**である場合は、**その取得価額の全額を、業務の用に供した年分の必要経費に算入**することができます。

問 47 解答 3 p194

生命保険料控除は、**一般の生命保険料と個人年金保険料に区分**されますが、**それぞれの控除限度額は5万円**で、**合わせて10万円まで控除**することができます。

問 48 解答 1 p189

退職所得の金額は、次のような計算式で求めます。

$$(\text{退職手当等の収入金額} - \text{退職所得控除額}) \times \frac{1}{2}$$

退職所得控除額

勤続年数 20 年以下	40 万円×勤続年数 ※最低 80 万円
勤続年数 20 年超	800 万円+70 万円×(勤続年数-20 年)

勤続年数に 1 年未満の端数があるときは切り上げます。

問 49 解答 3 p185、190

不動産所得の金額の計算において、**個人事業税や固定資産税、減価償却費、土地を取得するために要した負債の利子は必要経費とすることができます。**ただし、このうち、**損失が生じた場合に損益通算の対象とならないのは、土地を取得するために要した負債の利子**となります。

問 50 解答 3 p201

所得税の計算において、**所得税額から控除できる税額控除に該当するのは配当控除**です。**寄附金控除、雑損控除は総所得金額等から控除できる所得控除に該当**します。

問 51 解答 2 p219

相続税路線価は、相続税、贈与税等の課税に際して基礎となる価格で、公示価格の 80%程度の水準となっています。

問 52 解答 3 p272

アパートやマンション等の需要は比較的安定していますが、オフィスビルや店舗などに比べると収益性は**低い**といえます。また 1 m²あたりの家賃、建築費を比較するとワンルームマンションより**ファミリーマンションの方が割安**になります。

問 53 解答 3 p263

土地、建物等の譲渡が、譲渡した年の1月1日時点で所有期間が5年超であれば**長期譲渡所得に該当する。特例等の適用がない場合の長期譲渡所得の税率は、所得税と住民税を合わせて20%**となっています。

- ・長期譲渡所得に該当する場合の税率：所得税（15%）住民税（5%）
- ・短期譲渡所得に該当する場合の税率：所得税（30%）、住民税（9%）

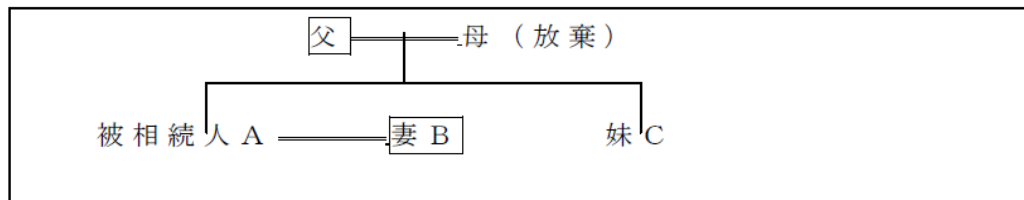
問 54 解答 1 p242

市街化区域において、**1,000 m²以上の開発行為を行おうとする場合は、都道府県知事の許可を受ける必要**があります。

問 55 解答 2 p220

不動産の投資価値を評価する手法のひとつである**DCF法**とは、**対象不動産の保有期間に得られる純収益を現在価値に割戻して計算したものと、保有期間終了時の当該不動産の売却予測価格を現在価値に割戻したものを合計**することで、対象不動産の収益価格を求める手法です。

問 56 解答 2 p283



配偶者である妻 B は、常に相続人となります。第1順位の子がいない場合は、第二順位の父母が相続人となります。

第二順位の母は放棄をしていますが、父は相続人となるため、第3順位である妹の相続分はありません。

従って、

$$\text{妻 B} = 2/3$$

$$\text{父} = 1/3$$

妹 C = 0 となります。

問 57 解答 3 p288

検認とは遺言書の変造偽造を防ぐための手続です。遺言書を発見した人は**家庭裁判所**に提出し、相続人の前で**開封する手続を検認**といたします。**公正証書遺言は、変造や偽造の危険性がないため検認は不要**です。

問 58 解答 3 p313

贈与税の配偶者控除とは、婚姻期間が20年以上の夫婦の間で、居住用不動産の贈与を行ったとき2,000万円までの部分については非課税となる特例です。贈与を受けた年の翌年の3月15日までにその居住用不動産に住み始め、その後引き続き住み続ける見込みであることも要件です。

問 59 解答 2 p280、294

相続税の遺産にかかる基礎控除の計算や生命保険金等の非課税計算をするときの法定相続人の数は、次のとおりとなっています。

- ① 養子の数の制限・・・被相続人に**実子がいる場合は1人まで**、被相続人に**実子がない場合は2人まで**養子を法定相続人の数に算入できる
- ② **相続の放棄があった場合には、放棄がなかったものとした場合の相続人の数**

また、養子でありながら実子として扱うケースは次のとおりです。

- ① 代襲相続人である孫が被相続人の養子となった場合
- ② 配偶者の連れ子が被相続人の養子となった場合
- ③ **特別養子縁組**による養子

問 60 解答 2 p306

相続税を物納する場合の**物納の対象となる財産は、被相続人から相続により取得した財産**です。その**物納対象財産の収納価額**（国側の引取価格）は、原則として**相続税の申告書で課税価格とした金額**です。つまり、小規模宅地等の評価減等の特例を受けた場合は評価減後の価格となるので注意が必要です。

〈実技〉

【第1問】公的年金制度

問1 解答 2

- 1) 正しい。**65歳からの老齢厚生年金**は、老齢基礎年金の受給資格期間を満たした人で、厚生年金の**被保険者期間が1ヵ月以上**ある人が受給できます。 p53
- 2) 誤り。配偶者加給年金の支給額は、**年金を受給する人の生年月日**によって決まります。配偶者の生年月日ではありません。 p57
- 3) 正しい。老齢基礎年金の一部繰上げ、全部繰上げ共に、**報酬比例部分(部分年金)の受給金額には影響しません**。 p53、55

問2 解答 2 p51

免除期間中についても、保険料の国庫負担分については将来の年金額に**反映します**。また、**免除期間の追納は10年以内**であれば認められていますが、**未納についての追納は2年以内**の分しか認められません。

問3 解答 1 p60

- 1) 誤り。**遺族基礎年金**は子、または子のある妻が受給できます。子とは、18歳の年度末(障害者の場合は20歳の誕生日)までの未婚の子となるため、この説例では受給できません。
- 2) 正しい。夫が死亡したとき40歳以上**65歳未満**で、18歳の年度末か、または障害等級1・2級の20歳までの子がいなかったため遺族基礎年金を受給できない妻には、40歳から**65歳に達するまでの間**、中高齢寡婦加算が支給されます。
- 3) 正しい。**65歳**からは、妻自身の老齢基礎年金と経過的寡婦加算、遺族厚生年金が受給できます。なお、経過的寡婦加算は、昭和31年4月2日以降生まれの妻には支給されません。

【第2問】金融資産の運用

問4 解答 3

- 1)誤り。消費者物価指数を発表するのは**総務省**です。 p126
 2)誤り。マネーサプライには、**日本銀行と民間の金融機関が保有する通貨・貨幣は含まれません**。 p126
 3)正しい。設問のとおりです。 p125

問5 解答 2 p141

利益水準から見た株価の割高、割安をみる指標は**PER(株価収益率)**で、「**株価÷1株当たり利益**」で計算します。原則として**数値が大きいほど割高、小さいほど割安**という判断になります。**PBR(株価純資産倍率)**は、純資産額からみた株価の割高、割安をみる指標で、「**株価÷1株当たり純資産**」によって計算します。

問6 解答 3 p149

$$\begin{aligned} \text{最終利回り} &= \frac{1.6\% + \frac{100 \text{ (円)} - 98.5 \text{ (円)}}{5 \text{ (年)}}}{98.5 \text{ (円)}} \times 100 \\ &= 1.9289 \dots \% \end{aligned}$$

【第3問】所得税の計算

問7 解答 3 p186

給与所得金額 = 給与収入 - 給与所得控除額

速算表より、給与所得控除額は200万円。

 $(800 \text{ 万円} \times 10\% + 120 \text{ 万円} = 200 \text{ 万円})$ $800 \text{ 万円} - 200 \text{ 万円} = 600 \text{ 万円}$ (給与所得金額)

問8 解答 1 p189

- ・ **退職所得金額 = (退職金受取額 - 退職所得控除額) × 1/2**
- ・ 退職所得控除額は、勤務期間20年までは1年につき**40万円**、21年超の期間は1年につき**70万円**となります。
- ・ 勤続年数の**1年未満の端数は1年として計算**しますので、Aさんの場合は39年となります。

Aさんの退職所得控除額

 $40 \text{ 万円} \times 20 \text{ 年} + 70 \text{ 万円} \times 19 \text{ 年} = 2,130 \text{ 万円}$ または $70 \text{ 万円} \times (\text{勤続年数} - 20 \text{ 年}) + 800 \text{ 万円} = 2,130 \text{ 万円}$

退職所得金額

 $(2200 \text{ 万円} - 2130 \text{ 万円}) \times 1/2 = 35 \text{ 万円}$

問9 解答 2 p188

- 1) 誤り。配当金は単独で受取った場合は払込保険料から差し引き、収入とは考えませが、保険金と一緒に受取った場合は保険金収入として扱われます。Aさんのケースでは一時所得は、 $(500 \text{ 万円} + 10 \text{ 万円}) - 420 \text{ 万円} - 50 \text{ 万円} = 40 \text{ 万円}$ です。なお、2分の1にするのは、総所得金額と合計するときです。
- 2) 正しい。設問のとおりです。
- 3) 誤り。**一時所得は総合課税**なので、他の所得と合算されて計算されます。

【第4問】不動産に関する問題

問10 解答 1 p244、247

- ・ 前面道路の幅員が **12m未満**なので、「**指定容積率**」と、「**前面道路幅員×制限割合**」による算出容積率を比較して、**どちらか低い方**が容積率基準となります。
- ・ 複数の道路に面している場合、**一番幅員の広い道路**を前面道路とするので、8m道路の制限を受けます。
- ・ 特定行政庁が定める**角地**なので、**建ぺい率は10%緩和**されます。

●最大延べ面積の計算

最大の容積率は

$$8\text{m} \times 4/10 = \frac{32}{10} (320\%) > \text{指定容積率 } 150\% \rightarrow 150\% \text{が適用され}$$

ます。

延べ面積は

$$200 \text{ m}^2 \times 150\% = 300 \text{ m}^2$$

●最大建築面積の計算

建ぺい率は10%緩和されるので、70%となります。

建築面積は

$$200 \text{ m}^2 \times 70\% = 140 \text{ m}^2$$

問11 解答 3 p268

- 1) 誤り。居住用財産の買換えに伴う譲渡損失の繰越控除は、各年の**合計所得金額が3,000万円以下**の年に限って適用されます。
- 2) 誤り。居住用財産を譲渡した場合の3,000万円特別控除と軽減税率は**併用できません**。
- 3) 正しい。居住用財産を譲渡した場合の3,000万円特別控除と居住用財産の買換え特例は**いずれか一方だけ**しか適用を受けることができません。

問 12 解答 2 p229

- 1) 正しい。記述のとおりです。所有権に関する事項が甲区に記載され、**それ以外の権利**に関する事項は**乙区**に記載されます。
- 2) 誤り。**登記簿には公信力はありません**。「登記には公信力がない」ため、登記簿を信じて取引をして損害を被っても法定な保護はありません。つまり権利関係などについて、登記簿を見ただけで不動産を購入したとしても、その所有権を取得できるとは限らないのです。
- 3) 正しい。記述のとおりです。なお、表題部に記載される**表示の登記**は、登記することが**義務**付けられています。

【第5問】相続税と贈与税

問 13 解答 2

- 1) 誤り。相続時精算課税制度の適用を受けることができるのは、**満65歳以上**の親から**満20歳以上**の推定相続人である子に対する贈与です。 p315
- 2) 正しい。記述のとおりです。 p317
- 3) 誤り。金額に関わらず、**贈与をする都度確定申告が必要**となりますが、贈与のない年には申告の必要はありません。 p316

問 14 解答 1 p313

- 1) 誤り。贈与税の配偶者控除は、通常の基本控除額（110万円）と**あわせて**受けることができるので、**合計 2,110万円**までを非課税扱いにすることができます。
- 2) 正しい。記述のとおりです。法律上の**婚姻期間が20年以上**あることが必要です。
- 3) 正しい。贈与税の配偶者控除の適用を受けるためには、たとえ**税額がゼロでも贈与税の申告が必要**です。

問 15 解答 1 p293、298

相続放棄があった場合でも、税法上は放棄がなかったとみなして法定相続人の数を数えます。

$$\begin{aligned} \text{基礎控除額} &= 5,000 \text{万円} + 1,000 \text{万円} \times \text{法定相続人の数} \\ &= 5,000 \text{万円} + 1,000 \text{万円} \times 4 \text{人} = 9,000 \text{万円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{生命保険金等の非課税限度額} &= 500 \text{万円} \times \text{法定相続人の数} \\ &= 500 \text{万円} \times 4 \text{人} = 2,000 \text{万円となるため} \end{aligned}$$

$$\text{死亡保険金額 } 5,000 \text{万円} - \text{非課税 } 2,000 \text{万円} = 3,000 \text{万円}$$